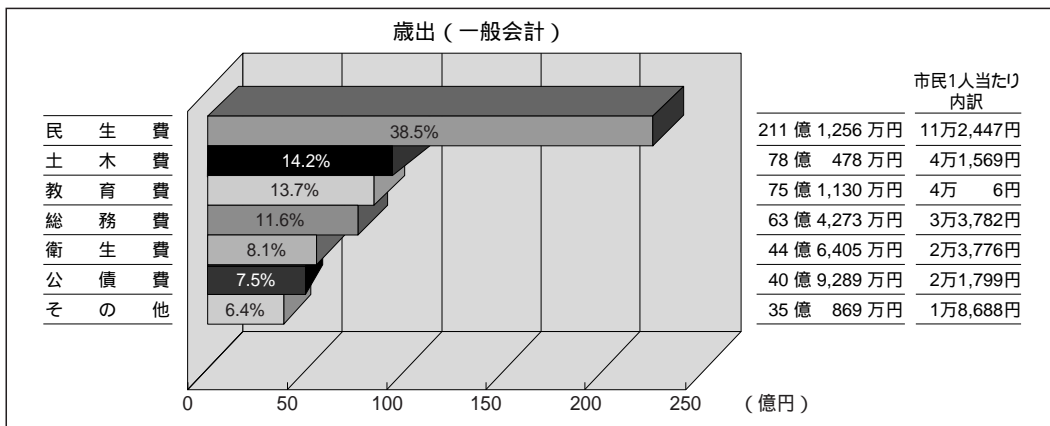
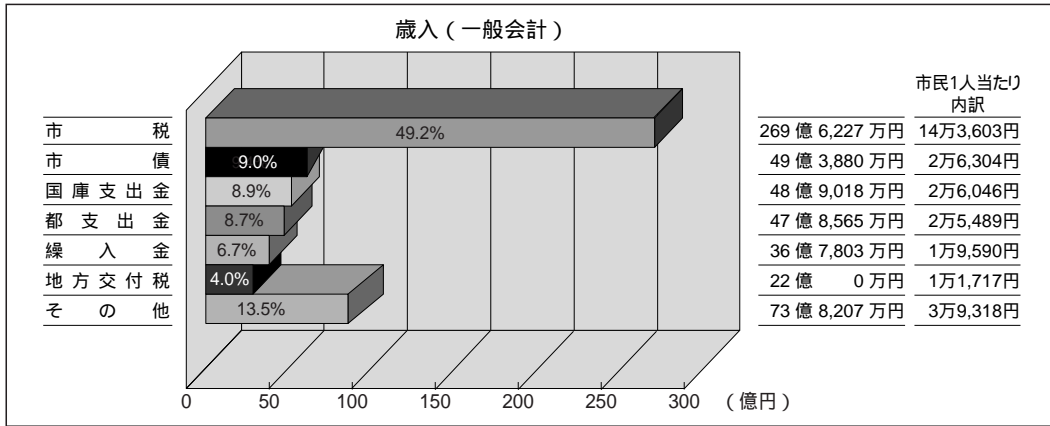


当初予算の概要・常任委員会の主な審査状況



平成17年度
当初予算の概要

会計区分	平成17年度予算額	平成16年度比増減額	増減率
一般会計	548億3,700万円	53億2,300万円	-8.8%
国民健康保険特別会計	146億351万円	11億6,841万円	8.7%
下水道事業特別会計	45億9,173万円	138万円	0.0%
受託水道事業特別会計	14億427万円	2億4,563万円	-14.9%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	1億4,943万円	5,214万円	-25.9%
老人保健(医療)特別会計	135億1,246万円	5億2,320万円	4.0%
駐車場事業特別会計	1億9,901万円	549万円	-2.7%
介護保険特別会計	80億2,466万円	4億7,235万円	6.3%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	29億9,190万円	25億3,332万円	552.4%
合計	1,003億1,396万円	9億3,036万円	-0.9%

常任委員会の主な審査状況

企画総務委員会

「手数料条例の一部を改正する条例」

【説明】個人情報保護の観点から住民基本台帳の閲覧手数料を改定し、あわせて法令の改正に伴う規定の整備を行うもの。社会的な意識の変化に対応し、住民基本台帳法第11条による閲覧を制限する全国的な動きに沿うもので、大量閲覧の抑止効果が見込まれる。

【質疑応答】個人の場合、住民票の写しの請求を利用される場合が多く、改正による影響は少ないと考えられる。また、同時期の改正を検討している立川市、国立市も本市同様30分3千円を予定している。

今回の改正は、いわば経過措置として、現時点でできる限りの対応を図る趣旨であり、今後の対応は、国の検討会から10月に最終報告が出される予定なので、それを待って検討する。

文教委員会

「スポーツ施設条例」

【説明】指定管理者制度の導入及び(仮称)西東京市体育館の建てかえにより、現在7条例で管理運営されている10施設を含め、使用区分等の統合を図りながら総合条例として制定するもの。

【結果】賛成全員で可決

「学習指導要領の目的を十分に踏まえた中学校の歴史・公民教科書の採択を求める陳情」

【趣旨】西東京市教育委員会において行われる平成17年度の中学校歴史・公民教科書採択事務において、指摘する諸点に留意し、自国を愛する姿勢が最もあらわれている教科書が採択されるようお願いする。

【質疑応答】学習指導要領に掲げる「わが国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を深める」、「各国が相互に主権を尊重し、各国が協力しあうことが重要であることを認識させる」とともに、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることが大切であることを自覚させる」という目標に照らし合わせて、研究に当たる教員は、各社の教科書の意見、資料を作成する。

教科書採択は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、教育委員会がその立場と責任においてみずから判断することとされており、議会に提出された陳情等の採択・不採択が影響を及ぼすことがあつてはならないと考えている。

【結果】賛成多数で採択



スポーツセンター(中町1丁目)

厚生委員会

「市立児童館条例の一部を改正する条例」

【説明】子ども福祉審議会の答申を受け、学童クラブ育成料を現行の5千円から4千円とし、新たに実費相当額程度として1千円の間食費を負担いただくもの。

【質疑応答】間食費を育成料と別枠で徴収しているのは15団体。1千200円から2千円程度の団体が多数。条例上は実費相当とし、減免については規則で定める。育成料の減免は従来どおり行うが、間食費については、慎重な審議の上であまねくご負担いただくこととした。当事者参加による審議の結果であり、保護者等の理解は得られていると考えている。

未納は15年度決算で90万円程度。間食費の未納が質の低下につながるよう配慮していきたい。将来的な見直しとしては、3年ごとの使用料手数料の見直しに合わせ、質や安全に関する要望等にも配慮していきたい。

【結果】賛成多数で可決



に、その地区の特性にふさわしいきめ細かな計画を定め、それを都市計画として決定する制度で、その作成手続等を定めるもの。

【質疑応答】地区計画の提案の具体的な想定としては、例えば、住友重機跡地の戸建て住宅の地区で、工業系の用途になっているため将来工場ができる可能性もあるため、住民が将来にわたって良好な住宅環境を保ちたいということであれば、用途を住居系に限る、あるいは最低敷地面積が100㎡を下回らないようにする、などの計画を定めることができる。また、ひばりヶ丘駅北口で基本構想を定めているが、その中で地域にふさわしいまちづくりをするため、建物の高さや意匠をそろえるなどの地区計画を定めることも可能。

【結果】賛成全員で可決

「駐車場条例の一部を改正する条例」

【説明】地方自治法の改正により指定管理者制度が設けられたことに伴い、アスタ市営駐車場に同制度を導入する必要があるため、規定の整備を行うもの。

【結果】賛成全員で可決

